

2017年4月7日

マーケットレポート 2017年3月号

日本

前月の振り返り

◆トピックス

日銀短観(3月調査)によると大企業製造業の業況判断DIは、+12と前回の12月調査から2ポイントの改善となりました。また、2017年度の大企業全産業の売上高計画は前年度比+1.4%と持ち直しが見込まれており、基本的には景気の回復が続いています。

◆株式市場

3月、日本株式は下落しました。月前半は、為替相場が円安に動いたことから、上昇基調が続きました。しかし、3月14日・15日のFOMC(米連邦公開市場委員会)の結果、市場の予想通り利上げが発表され、今後の利上げペースが加速しないことが示唆されたことから円高・ドル安が進行し、輸出関連株を中心に値を下げました。また、トランプ大統領が3月24日にオバマケア(医療保険制度改革法)の代替案を取下げたことで、トランプ政権が掲げるインフラ投資、減税政策の早期実現に疑問符が付き、投資家心理が悪化、月末にかけて下げ幅を広げました。

◆債券市場

3月、10年国債の利回りは上昇(価格は下落)しました。月前半は、FOMCでの利上げが意識され、アメリカの金利上昇が日本へも波及するとの見方から10年国債の利回りは小幅に上昇(価格は下落)を続けました。FOMC開催後(3月16日以降)は、FRB(米連邦準備理事会)の今後の利上げペースは想定より穏やかになるとの受け止めが広がったこと、下旬以降は株式市場が軟調だったこともあり、安全資産である国債に資金が向かい、10年国債の利回りも低下(価格は上昇)が続きました。月末に向けては、日銀が国債買い入れオペの購入額を減らすとの思惑が重荷になったことを受け、若干の利回り上昇(価格は下落)となりました。

◆今後の見通し

3月8日に発表された2016年10-12月期の実質GDP(国内総生産)成長率は前期比年率換算+1.2%と4四半期連続のプラス成長となるなど景気回復は続いています。しかし一方で、円高やトランプ政権の政策運営に対する不透明感などの懸念材料もあり、日本株式市場は上値の重い展開となりそうです。日本債券市場は、引き続き米国金利動向に影響を受けると考えられますが、日銀は引き続き10年国債金利をゼロ%程度で維持する方針のため、金利は低位推移が見込まれます。

【日銀短観:業況判断(大企業)】

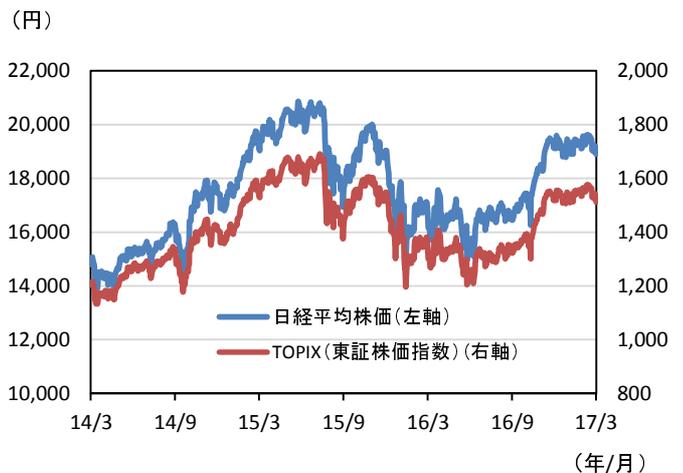
(単位:%、%ポイント)

	2016年12月調査	2017年3月調査
	最近	最近
製造業	10	12
1.良い	17	19
2.さほど良くない	76	74
3.悪い	7	7
非製造業	18	20
1.良い	24	25
2.さほど良くない	70	70
3.悪い	6	5

(注)業況判断は、「良い」(回答社数構成比)ー「悪い」(回答社数構成比)。

(出所)日本銀行「短観」よりJP投信作成

【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



		3月末	2月末	月間騰落率
株式	日経平均株価(単位:円)	18,909.26	19,118.99	▲1.10%
	TOPIX	1,512.60	1,535.32	▲1.48%
債券	10年国債利回り	0.070	0.056	0.014

※債券の騰落率は利回りの変化幅です。

(出所)BloombergのデータをもとにJP投信作成

米国

前月の振り返り

◆トピックス
 3月14日・15日開催のFOMC(米連邦公開市場委員会)において、市場の予想通り、利上げが決定されました。注目が集まっていた今後の利上げペースについては、前回の12月時点から変更なく、緩やかなペースを継続する姿勢であることが市場に好感されました。しかし、月後半の24日、トランプ政権の看板政策の一つであったオバマケア(医療保険制度改革法)の代替法案が、議会で採決に至らずに撤回されたことから、トランプ政権の政策の先行き不透明感が高まり、株式市場はやや軟調な展開、為替市場では円高・米ドル安の動きとなりました。トランプ大統領は同法案に代えて、法人税と個人所得税を引き下げる大型減税を優先させる意向を示しているものの、税制改革も調整が難航するとの懸念が高まっています。

◆株式市場
 株式市場は下落しました。月初には、前月末(2月28日)のトランプ大統領による自身初の議会演説を受け、トランプ政権への期待の高まりを背景に、NYダウが初めて21,000ドルを超えました。しかし、その後は利上げ観測の強まりから様子見の展開となり、下旬に入るとトランプ政権の政策運営を巡る不透明感の広がりから、軟調に推移しました。

◆債券市場
 米10年国債利回りはほぼ横ばいとなりました。利上げのペースが加速するのではないかとの見方から、3月中旬には10年国債利回りが2.6%を上回る(価格は下落)局面もありましたが、その後は、今後の利上げが緩やかなペースを継続する姿勢が示されたこと、トランプ政権の政策運営に対する不透明感などを背景に、債券が買われる展開となりました。

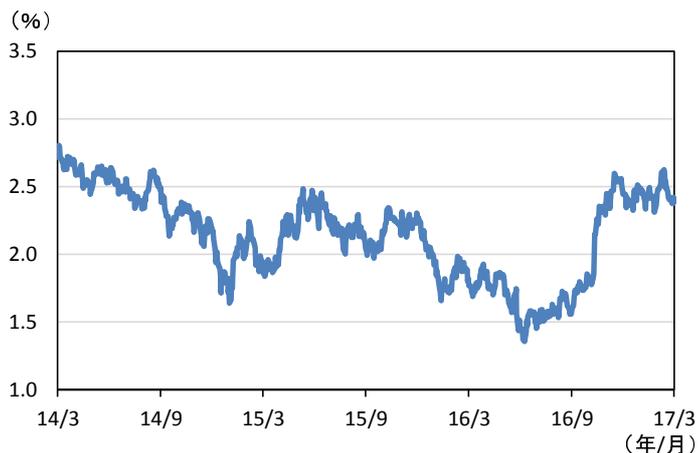
◆為替
 米ドル/円は、円高・米ドル安となりました。月初より利上げの実施が確実視されていたことから、円安・米ドル高の展開となりました。その後は、トランプ大統領の政策運営を巡る不透明感から、米国国債利回りが低下傾向にあり、日米の金利差縮小を背景に円買いが優勢となりました。

◆今後の見通し
 トランプ政権の動向や金融政策が金融市場の材料になると見られます。足元では4月28日に暫定予算が期限切れとなることから、予算を巡る議会の動向が注目されます。株式市場は、トランプ政権の政策実行性に対する不透明感の高まりや、欧州政治動向を巡る不透明感などから一時的にはリスク回避的な展開となる可能性が考えられますが、中長期的には、財政支出の増加などを背景に米国景気は緩やかに拡大する見通しであることから、堅調な推移を見込みます。金融政策面では、FRB(米連邦準備理事会)のイエレン議長が、利上げペースは緩やかとの認識を示しており、当面は今回の利上げの効果を確認しながら、米国経済の成長加速に見合った利上げが実施されると予想されます。

【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



【為替の推移(対円)】



		3月末	2月末	月間騰落率
株式	NYダウ(単位:米ドル)	20,663.22	20,812.24	▲0.72%
	S&P500	2,362.72	2,363.64	▲0.04%
債券	10年国債利回り	2.387	2.390	▲0.003
為替	米ドル/円	112.19	112.56	▲0.33%

※債券の騰落率は利回りの変化幅です。
 (出所)BloombergのデータをもとにJP投信作成

欧州

前月の振り返り

◆トピックス

英国議会は3月13日、メイ首相にEU離脱通知の権限を与える法案について、上下両院で再審議を経たものの、当初の原案通り可決しました。これを受けて、メイ首相は3月29日にEUに対して離脱を通知しました。英国は2年間の離脱交渉期限内に、EUとの新たな自由貿易協定などの合意を目指すこととなります。オランダでは3月15日に下院選が行われました。極右・自由党は第1党に届かなかったものの、ルッテ首相率いる連立与党も議席を大きく減らす結果となりました。フランスで4月23日に予定されている大統領選の第1回投票は、極右政党・国民戦線のルペン党首や中道系のマクロン元経済産業デジタル相が支持を集めています。

◆株式市場

DAX指数(独)およびFTSE 100(英)は上昇しました。3月22日にロンドンで発生したテロ事件などを背景に、リスク回避姿勢が高まる局面があったものの、ドイツ、英国株式市場は月間を通じて概ね堅調に推移しました。ドイツ株式市場は月末に年初来高値を付けました。

◆債券市場

ドイツ10年国債は利回りが上昇(価格は下落)、英国10年国債は利回りが低下(価格は上昇)しました。欧州株式市場の上昇、オランダ下院選で与党が勝利したことにより、政治リスクに対する懸念が和らいだことなどから、ドイツ10年国債は売られました。英国10年国債の利回りは小幅の低下となりました。

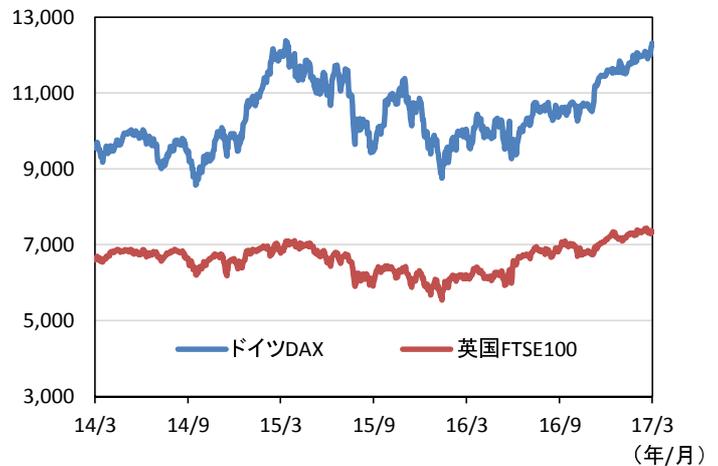
◆為替

ユーロ/円、ポンド/円は円安ユーロ高、円安ポンド高となりました。ユーロは月前半、ECBが金融緩和に積極的な姿勢を後退させたことを材料に買われました。ポンドはEU離脱通知を控え、売りが出やすい状況でしたが、3月29日に離脱通知を済ませた材料出尽くし感から、小幅に上昇しました。

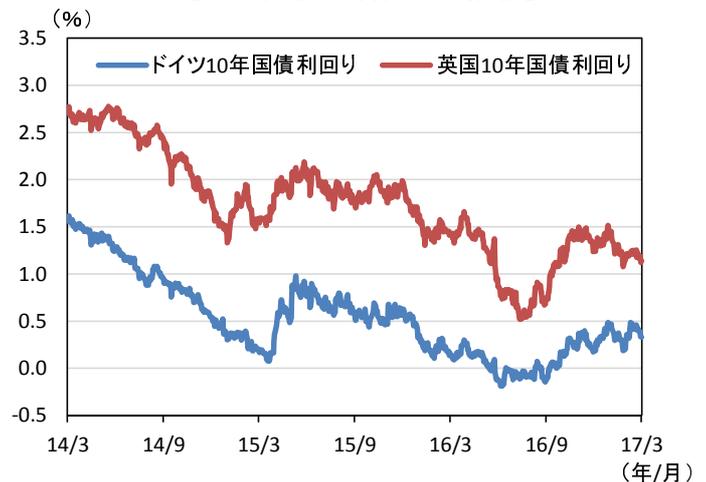
◆今後の見通し

英国はEUに対して離脱を通知しました。EU加盟国の脱退は初めてです。今後、離脱条件やEUとの新たな貿易関係を協議する2年間の交渉を開始します。また、EUにおける拠出金の未払額の支払いをめぐる問題、EU残留を求めるスコットランドが、英国からの独立を求める問題など、解決すべき問題が山積している状況です。フランスの大統領選挙は4月23日に第1回投票が行われ、第1回投票の上位2候補が5月7日の決選投票に臨みます。欧州ではポピュリズムが台頭しており、政治リスクが顕在化しています。極右政党の勢力が強まると、金融市場に悪影響を与えることが予想されます。

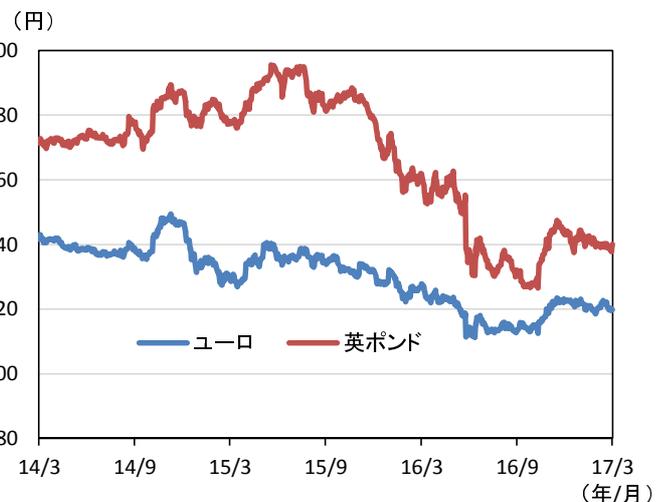
【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



【為替の推移(対円)】



		3月末	2月末	月間騰落率
株式	ドイツ DAX	12,312.87	11,834.41	4.04%
	英国 FTSE100	7,322.92	7,263.44	0.82%
債券	ドイツ10年国債利回り	0.328	0.208	0.120
	英国10年国債利回り	1.139	1.151	▲0.012
為替	ユーロ/円	119.79	118.98	0.68%
	英ポンド/円	140.08	139.81	0.19%

※債券の騰落率は利回りの変化幅です。
(出所)BloombergのデータをもとにJP投信作成

【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

JP投信

商号: JP投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2879号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会

- 当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。